

## 電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

## &lt;団体情報&gt;

担当小委員会	第 26 小委員会
事務局	一般社団法人 日本溶接協会

## &lt;規格情報&gt;

規格番号（発行年）	JIS C 9300-10（2024）
対応国際規格番号：発行年	IEC 60974-10:2020（Ed.4.0）
規格タイトル	アーク溶接装置—第 10 部：EMC 要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	アーク溶接機
廃止する基準（発行年）及び有効期間	J60974-10(2019) / 有効期間 3 年間
雑音の強さ（当てはまらない選択肢を消去）	・この規格を適用

## &lt;審議中に問題となったこと&gt;

整合性に関して、電磁両立性の試験方法及び判定基準については、我が国固有の事項があるかないか議論され、IEC 規格に対して固有事項がないが、引用規格 JISC61000-3-2:2011 において、一相当たり 20A としており、これに該当する箇条を技術的差異（MOD）とすることを確認した。

## &lt;主な国際規格との差異の概要とその理由&gt;

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目番号	概 要	理 由
6.2.1.2	高調波のための試験条件において定格入力を 16A から 20A に修正した。	JISC61000-3-2 電磁両立性—第 3-2 部：限度値—高調波電流発生限度値（1 相当りの入力電流が 20A 以下の機器）を採用した。

## &lt;主な改正点&gt;

1. 引用規格を更新した。
2. バッテリー駆動装置用要求事項を追記した。
3. 無線送信機/受信機と組み合わせた装置の要求事項を追記した。

## 技術基準との整合確認書

＜技術基準省令への整合性＞

規格番号：IIS C 9300-10:2024 規格名：アーク溶接装置—第10部：EMC 要求事項

[illegible]

## 技術基準との整合確認書

					<p>していない場合、定格無負荷電圧は、次の値を超えてはならない。</p> <p>a) 直流ピーク値が113 V</p> <p>b) 交流ピーク値が68 V、及び実効値が48 V</p> <p>11.1.2 電撃の高いリスク増加を伴わない環境で使用するときの定格無負荷電圧</p> <p>溶接電源が、箇条13に従った危険低減装置を装備していない場合、定格無負荷電圧は、次の値を超えてはならない。</p> <p>a) 直流ピーク値が113 V</p> <p>b) 交流ピーク値が113 V、及び実効値が80 V、ただし、タイプJの交流アーク溶接電源は、表JA.1の規定による。</p>	
第三条 第1項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条15	<p>危険低減装置（以下 JISC9300-1 の該当箇条抜粋）</p> <p>13.1 一般要求事項</p> <p>危険低減装置は、与えられた環境による許容定格無負荷電圧を超えた無負荷電圧によって発生する可能性のある電撃の程度を低減するものでなければならない。危険低減装置の種類を、13.2に示す。</p>	
第三条 第2項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	<p>箇条8</p> <p>附属書C</p>	<p>購入者及び使用者のための文書</p> <p>購入する前に買い手及び使用者が利用可能な文書には、次の使用制限を明確に記載しなければならない。</p> <p>附属書C(参考) シンボル</p> <p>表C.1は、RF装置のクラス表示及び使用制限のシンボルを示す。</p>	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	<p>7.4</p> <p>箇条8</p>	<p>負荷試験（以下 JISC9300-1 の該当箇条抜粋）</p> <p>溶接電源は、損傷又は故障することなく、繰返し負荷に耐えなければならない。機械的要求事項</p> <p>温度保護</p> <p>8.1 一般要求事項</p> <p>電気溶接機は、定格最大溶接電流での使用率が次のいずれかの値よりも低い場合は、温度保護を備えていなければならない。</p>	

## 技術基準との整合確認書

第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	6.1          箇条14	絶縁（以下 JISC9300-1 の該当箇条抜粋） 6.1.1 一般要求事項 溶接電源は、JIS C 60664-1 の過電圧カテゴリ III に該当する。ただし、機械式溶接電源は、過電圧カテゴリ II に該当する。全ての溶接電源は、最低限、汚染度 3 の環境条件下で使用できるように設計する。 機械的要求事項 14.1 一般要求事項 装置は、通常の使用目的に対して耐える強度及び剛性をもち、電撃の危険性及びその他の危険を高めることなく規定の最小空間距離を維持するように製造する。装置は、全ての充電部及び危険な可動部品（プーリー、ベルト、ファン、ギアなど）を収納するケース又はカバーを備える。ただし、次の部分は、完全に収納する必要はない。	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条6.1          7.3	絶縁（以下 JISC9300-1 の該当箇条抜粋） 6.1.1 一般要求事項 溶接電源は、JIS C 60664-1 の過電圧カテゴリ III に該当する。ただし、機械式溶接電源は、過電圧カテゴリ II に該当する。全ての溶接電源は、最低限、汚染度 3 の環境条件下で使用できるように設計する。 温度上昇限度値 7.3.1 巻線、整流子及びスリップリング 巻線、整流子及びスリップリングの温度上昇は、温度測定方法にかかわらず、表 6 で示される値を超えてはならない。 7.3.2 外部表面 外部表面の温度上昇は、表 7 で与えられる値を超えてはならない。温度上昇の限度値は、次による。 7.3.3 その他の構成部材 その他の構成部材の最高温度は、それぞれの関連規格に基づく定格最高温度を超えてはならない。	
第七条 第 1 号	感電に対する保護	電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	6.2.1	きょう体（外箱）による保護（以下 JISC9300-1 の該当箇条抜粋） 室内使用として設計した溶接電源は、最小限、JIS C 0920 の試験手順及び条件を用いた IP21S の保護等級をもたなければならない。	

## 技術基準との整合確認書

		一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。			屋外使用として設計した溶接電源は、最小限、JIS C 0920 の試験手順及び条件を用いた IP23S の保護等級をもたなければならない。 保護等級 IP23S の溶接電源は屋外に設置できるが、降雨保護が施されていない限り降雨中の使用は意図していない。	
第七条 第2号	感電に対する 保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	■該当 □非該当	6.2.6	定常状態における接触電流（以下 JISC9300-1 の該当箇条抜粋） 保護回路に接続されていない接触可能な導体表面の接触電流は、定常状態でピーク値が0.7 mAを超えてはならない。	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	■該当 □非該当	6.1	絶縁（以下 JISC9300-1 の該当箇条抜粋） 6.1.1 一般要求事項 溶接電源は、JIS C 60664-1 の過電圧カテゴリ III に該当する。ただし、機械式溶接電源は、過電圧カテゴリ II に該当する。全ての溶接電源は、最低限、汚染度3の環境条件下で使用できるように設計する。 6.1.4 絶縁抵抗 絶縁抵抗は、表3で示す値以上でなければならない。 6.1.5 絶縁耐力 絶縁は、いかなるフラッシュオーバー及び絶縁破壊を起こすことなく、次の試験電圧に耐えなければならない。	
第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	7.3  14.2.1	温度上昇限度値（以下 JISC9300-1 の該当箇条抜粋） 7.3.1 巻線、整流子及びスリップリング 巻線、整流子及びスリップリングの温度上昇は、温度測定方法にかかわらず、表6で示される値を超えてはならない。 7.3.2 外部表面 外部表面の温度上昇は、表7で与えられる値を超えてはならない。温度上昇の限度値は、次による。 7.3.3 その他の構成部材 その他の構成部材の最高温度は、それぞれの関連規格に基づく定格最高温度を超えてはならない。14.2.1 きょう体（外箱）材料 溶接回路及びSELV回路を除いて、充電部への接触から保護することを意図した非金属材料は、JIS C 60695-11-10 に従った燃焼性分類 V-1 以上のものでなければならない。	

## 技術基準との整合確認書

					い。	
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	7.3.2	外部表面（以下 JISC9300-1 の該当箇条抜粋） 外部表面の温度上昇は、表 7 で与えられる値を超えてはならない。	
第十一条 第 1 項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条14  14.5	機械的要求事項（以下 JISC9300-1 の該当箇条抜粋） 14.1 一般要求事項 装置は、通常の使用目的に対して耐える強度及び剛性を持ち、電撃の危険性及びその他の危険を高めることなく規定の最小空間距離を維持するように製造する。装置は、全ての充電部及び危険な可動部品（プーリー、ベルト、ファン、ギアなど）を収納するケース又はカバーを備える。ただし、次の部分は、完全に収納する必要はない。 傾斜安定性 装置は、それが最も不安定な状態にあるときに、10° 以下の傾斜で転倒してはならない。装置の形式に応じて製造業者によって指定された、ガスボンベ、ワイヤ送給装置、冷却装置などの附属機器が装置の安定性に影響する可能性があるため、それらを含めた安定性も考慮する。	
第十一条 第 2 項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条14	機械的要求事項（以下 JISC9300-1 の該当箇条抜粋） 14.1 一般要求事項 装置は、通常の使用目的に対して耐える強度及び剛性を持ち、電撃の危険性及びその他の危険を高めることなく規定の最小空間距離を維持するように製造する。装置は、全ての充電部及び危険な可動部品（プーリー、ベルト、ファン、ギアなど）を収納するケース又はカバーを備える。ただし、次の部分は、完全に収納する必要はない。	
第十二条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	6.2.2	コンデンサ（以下 JISC9300-1 の該当箇条抜粋） 溶接電源の部品として、入力線又は溶接電流を供給する変圧器の巻線間に接続する個々のコンデンサは、次を満足しなければならない。 a) 1個当たり1リットル以上の可燃液体を含まない。 b) 通常的使用中に、内部の液体が漏えいしない。 c) 溶接電源のきょう体（外箱）内、又はこの規格	

## 技術基準との整合確認書

				<p>箇条9</p> <p>14.5</p>	<p>の関連要求事項を満足する他のきょう体（外箱）内に収める。</p> <p>異常操作</p> <p>9.1 一般要求事項</p> <p>溶接電源は、9.2～9.4の操作条件の下で、故障して、電撃又は火災の危険が増大してはならない。これらの試験は、溶接電源の各部の到達温度に関係なく、又は溶接電源が適切に機能を継続していることに関係なく実施する。唯一の判断基準は、溶接電源が危険な状態にならないことであり、これらの試験は正常に機能している任意の溶接電源において実施してもよい。</p> <p>c) 試験中、溶接電源は、外科用綿を発火させる炎、熔融金属又は他の物質を放出してはならない。</p> <p>傾斜安定性</p> <p>装置は、それが最も不安定な状態にあるときに、10°以下の傾斜で転倒してはならない。装置の形式に応じて製造業者によって指定された、ガスボンベ、ワイヤ送給装置、冷却装置などの附属機器が装置の安定性に影響する可能性があるため、それらを含めた安定性も考慮する。</p>	
第十三条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	17.1	<p>取扱説明書（以下 JISC9300-1 の該当箇条抜粋）</p> <p>h) 作業者及び作業区域にいる人への危険に対する予防（保護）に関する基本的指針（例えば、電撃、ヒューム、ガス、アーク光、熱せられた金属、火花、騒音、手動操作中における背中の傷害など）</p>	
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			<p>電気用品の対象となるアーク溶接機の一部であるトーチ又は溶接棒ホルダは人が手に持って使用する手動機器であること、および、溶接ランプは、トーチ</p>

## 技術基準との整合確認書

						および溶接棒ホルダ棒と一緒に用いるため、溶接中、無監視状態にはならない。
第十五条 第1項	始動，再始動及び停止による危害の防止	電気用品は，不意な始動によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当  □非該当	箇条 11	出力（以下 JISC9300-1の該当箇条抜粋） 11.1.1 電撃の高いリスク増加を伴う環境で使用するときの定格無負荷電圧 溶接電源が，箇条 13 に従った危険低減装置を装備していない場合，定格無負荷電圧は，次の値を超えてはならない。 a) 直流ピーク値が 113 V b) 交流ピーク値が 68 V，及び実効値が 48 V 11.1.2 電撃の高いリスク増加を伴わない環境で使用するときの定格無負荷電圧 溶接電源が，箇条 13 に従った危険低減装置を装備していない場合，定格無負荷電圧は，次の値を超えてはならない。 a) 直流ピーク値が 113 V b) 交流ピーク値が 113 V，及び実効値が 80 V，ただし，タイプJの交流アーク溶接電源は，表JA.1の規定による。	
第十五条 第2項	始動，再始動及び停止による危害の防止	電気用品は，動作が中断し，又は停止したときは，再始動によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当  □非該当	箇条 6.2.3          箇条13	入力コンデンサの自動放電（以下 JISC9300-1の該当箇条抜粋） 各コンデンサは，コンデンサに接続されているどの導電部についても，人が触れることができる時間内に，コンデンサに印加される電圧を60 V以下に低減させる自動放電手段を備えるか，又は適切な警告ラベルを使用しなければならない。コンデンサによる電圧が印加されるプラグについては，人が触れることができるまでの時間を1秒間とする。 定格容量が0.1 μF以下のコンデンサは，電撃の危険性を伴うものとはみなさない。 危険低減装置 13.1 一般要求事項 危険低減装置は，与えられた環境による許容定格	

## 技術基準との整合確認書

					無負荷電圧を超えた無負荷電圧によって発生する可能性のある電撃の程度を低減するものでなければならない。危険低減装置の種類を、13.2に示す。	
第十五条 第3項	始動、再始動 及び停止によ る危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を 及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものと する。	■該当  □非該当	6.2.3    箇条13	<p>入力コンデンサの自動放電（以下 JISC9300-1の該 当箇条抜粋）</p> <p>各コンデンサは、コンデンサに接続されているど の導電部についても、人が触れることができる時間 内に、コンデンサに印加される電圧を60 V以下に低 減させる自動放電手段を備えるか、又は適切な警告 ラベルを使用しなければならない。コンデンサによ る電圧が印加されるプラグについては、人が触れる ことができるまでの時間を1秒間とする。</p> <p>定格容量が0.1 <math>\mu</math>F以下のコンデンサは、電撃の危険 性を伴うものとはみなさない。</p> <p>出力</p> <p>13.1 定格無負荷電圧</p> <p>電撃の高いリスク増加を伴う環境で使用するとき の定格無負荷電圧</p> <p>溶接電源が、箇条 13 に従った危険低減装置を装備し ていない場合、定格無負荷電圧は、次の値を超えては ならない。</p> <p>a) 直流ピーク値が 113 V</p> <p>b) 交流ピーク値が 68 V、及び実効値が 48 V</p> <p>この規定を満足する溶接電源は、“S”を表示できる。</p> <p>電撃の高いリスク増加を伴わない環境で使用する ときの定格無負荷電圧</p> <p>溶接電源が、箇条 13 に従った危険低減装置を装備 していない場合、定格無負荷電圧は、次の値を超えて はならない。</p> <p>a) 直流ピーク値が 113 V</p> <p>b) 交流ピーク値が 113 V、及び実効値が 80 V、ただ し、タイプ J の交流アーク溶接電源は、表 JA.1 の 規定による。</p>	
第十六条	保護協調及び 組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み 合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する 安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を	■該当  □非該当	箇条9	<p>異常操作（以下 JISC9300-1 の該当箇条抜粋）</p> <p>9.1 一般要求事項</p> <p>溶接電源は、9.2～9.4の操作条件の下で、故障して、 電撃又は火災の危険が増大してはならない。これらの試</p>	

## 技術基準との整合確認書

		設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。			<p>験は、溶接電源の各部の到達温度に関係なく、又は溶接電源が適切に機能を継続していることに関係なく実施する。唯一の判断基準は、溶接電源が危険な状態にならないことであり、これらの試験は正常に機能している任意の溶接電源において実施してもよい。</p>	
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条7	<p>イミュニティ試験</p> <p>7.1.1 試験の適用性</p> <p>この規格で適用するアーク溶接装置は、イミュニティ要求の目的によってカテゴリに細分化する。カテゴリ1のアーク溶接装置は、試験なしで必要なイミュニティ要求を満たす。カテゴリ2のアーク溶接装置は、7.4の要求事項を満たさなければならない。</p> <p>7.2 試験条件</p> <p>溶接電源は、無負荷及び6.2.2に従って標準負荷に電流が流れたときに100 %使用率における出力電流で動作させて試験を行う。</p> <p>7.4 イミュニティレベル</p> <p>イミュニティの要求事項は、外箱は表6、交流入力ポートは表7、及びプロセス測定及び制御線のためのポートは表8による。</p>	
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	6.2.1.1  6.3 6.3.5	<p>RF エミッション試験のための試験条件</p> <p>溶接電源は、次の両方の出力条件を用いて、6.2.2による標準負荷電圧によって試験を行う。</p> <p>6.3 エミッションの許容値</p> <p>6.3.5 放射妨害波</p> <p>6.3.5.1 アイドル状態</p> <p>アイドル状態におけるクラスA装置及びクラスB装置の放射妨害波の許容値は、表4の許容値による。</p> <p>表4ーアイドル状態における放射妨害波の許容値</p> <p>6.3.5.2 負荷時</p> <p>負荷時のクラスA装置及びクラスB装置の放射妨害波の許容値は、表5の許容値による。</p> <p>表5ー負荷時における放射妨害波の許容値</p>	
第十九条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条15	<p>定格銘板（以下 JISC9300-1 の該当箇条抜粋）</p> <p>15.1 一般要求事項</p> <p>装置の表面に、はっきりと識別できる定格銘板を確実に固定するか、又は印刷する。</p> <p>取扱説明書及び注意書き</p>	

## 技術基準との整合確認書

		法で表示されるものとする。		箇条7	<p>17.1 取扱説明書 溶接電源は、(適用可能なものにつき) 次を含む取扱説明書及び注意書きが付いていなければならない。</p> <p>17.2 注意書き 各溶接電源には、はっきりと消えないように前面板上若しくは近傍に、又はON/OFFスイッチの近傍に、次のシンボルの組合せを用いて“注意！取扱説明書を読むこと。”を表示する。</p>	
第二十条 第1号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。）</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 非該当</p>			長期使用製品安全表示制度については、省令で明確に規定されている。
第二十条 第2号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 非該当</p>			同上

## 技術基準との整合確認書

		(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨				
第二十条 第3号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p>□該当</p> <p>■非該当</p>			同上
第二十条 第4号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p>□該当</p> <p>■非該当</p>			同上